

小中学校における不登校児童生徒の出席等の取り扱いに関する指針

令和5年5月1日 岡谷市教育委員会
(担当:子ども総合相談センター)

様々な理由により、市内小中学校に登校できず、不登校の状態にある児童生徒への支援については、令和元年10月25日付元文科初第689号「不登校児童生徒への支援の在り方について(通知)」のほか、これまでの国通知等に基づき、岡谷市教育委員会の基本的な考え方や対応方法等を随時示しています。

本指針は、不登校の状態にある児童生徒に対して、誰一人取り残されることなく学びを保障できるよう、従来の運用方針等を基本に市の統一的な指針として整理したものです。

1. 不登校の状態にある児童生徒の出席扱いの要件

児童生徒が在籍する学校以外の施設等を利用し、学校復帰を目的とした相談や指導を受け、在籍校が把握した学習内容等が以下の要件に照らし、校長が適切と判断した場合は、指導要録、通知表、出席簿、国の問題行動等調査(以下「指導要録等」という。)において、出席扱いとすることができる。

- (1)保護者と学校との間に十分な連携・協力関係が保たれている。
- (2)学習支援や自立支援のための対面指導が行われ、成果が認められる。
- (3)児童生徒の特性や学習理解の状況等について、学校関係者との支援連絡会等を通じて定期的に情報を共有し、必要な改善が図られ、成果が認められる。
- (4)児童生徒への学習支援活動等を通じて、自己肯定感を少しでも高めることができ、自信と意欲が芽生え、登校への関心が高まる等の成果が認められる。

2. 公的機関で相談・指導等を受けている場合

本市の自立支援教室(中学校の中間教室又は諏訪湖ハイツのフレンドリー教室)に通室している児童生徒は、在籍する学校の指導要録等において、自立支援教室に通室した日数は出席扱いとする。

3. 民間施設で相談・指導等を受けている場合

フリースクール等の民間施設を利用する児童生徒に対し、1の要件及び令和元年10月25日付国通知(別記1)に照らし、円滑な学校復帰が可能となるような個別指導等の適切な支援を実施している施設と認められ、校長が出席扱いと判断する期間の日数は、出席として扱うことができる。

出席扱いとする日数の把握方法等は別に定める。なお、出席扱いとする施設等の適否は、近隣市町村の状況等を把握した上で、個別に認定を行う。

4. IT 等を活用して自宅で学習活動を行った場合

本人及び保護者の同意のもと、自宅において学校指定の学習支援ソフトによる学習、又は自宅等においてオンラインを通じて授業に参加し、1 の要件及び令和元年 10 月 25 日付国通知(別記2)に照らし、校長が出席扱いと判断する期間の日数は、出席として扱うことができる。

なお、学校指定の学習支援ソフトによる学習支援及びオンラインによる授業参加の具体的な実施方法等については、別に定める。

5. その他留意事項

- (1)指導要録上、出席扱いと認めるケースは、不登校を理由とする児童生徒であり、他の欠席事由(病気、感染回避、出席停止、忌引等)による欠席者は本指針の対象外とする。
- (2)学校は、本人や保護者と十分に連絡をとり、児童生徒が意欲的に取り組めるよう意を配するとともに、学習支援や自立に向けた支援が継続的に行われるよう取り組む。
- (3)その他、必要な事項については、校長が教育長と協議の上、決定する。